

再生可能エネルギー等供給拡大計画書
再生可能エネルギー等供給実績報告書

～届出の手引き～

令和6年7月

大阪府

届出の対象事業者 <特定小売電気事業者の要件>

1) 届出の対象事業者 (特定小売電気事業者) の要件

大阪府内に電力を供給し、下記①～③のいずれかの要件を満たす小売電気事業者

- ① **みなし小売電気事業者**
- ② **前年度の販売電力量が、全国シェア(みなし小売電気事業者を除く) 0.5%以上の小売電気事業者**
- ③ **前年度の販売電力量が、全国シェア(みなし小売電気事業者を除く) 0.1%以上であって本社が大阪府内にある小売電気事業者**

<具体例>

	みなし小売電気事業者	新電力 (みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者)	合計
事業者数 (者)	11	744	
総販売電力量 (百万kWh)	541,486	179,190	720,676

表 小売電気事業者の令和3年度の販売電力量
(「資源エネルギー庁 電力調査統計 電力需要実績」より大阪府作成)
「資源エネルギー庁 電力調査統計 電力需要実績」のURL
https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results_archive.html

【**みなし小売電気事業者**】 ①に該当し届出対象

【**新電力 (みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者)**】

○全国シェア0.5 %となる販売電力量
 $179,190 \text{ 百万kWh} \times 0.5 \% = 895 \text{ 百万kWh}$
販売電力量が上記以上の事業者は、
②に該当し届出対象

○全国シェア0.1 %となる販売電力量
 $179,190 \text{ 百万kWh} \times 0.1 \% = 179 \text{ 百万kWh}$
販売電力量が上記以上で
本社が大阪府内の事業者は、③に該当し届出対象

上記具体例は、令和3年度の販売電力量の実績を基に算出しておりますので、あくまでも例です。
届出の対象事業者については、国が公表する前年度の販売電力量実績に基づきます。

2) 届出様式の種類と府HPでの公表の範囲

様式第16号 (表紙)

様式第16号(第46条、第50条関係)

再生可能エネルギー等供給拡大計画書兼再生可能エネルギー等供給実績報告書

大阪府知事様

届出者住所

氏名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

大阪府気候変動対策の推進に関する条例 第34条の3第1項 第34条の5第1項 の規定により、次のとおり届け出ます。

小売供給を行う電気（以下「小売電気」という。）に係る温室効果ガスの排出及び再生可能エネルギーの供給の状況	
再生可能エネルギー等供給拡大計画	対象年度
	小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の計画及び目標
	小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の計画及び目標
再生可能エネルギー等供給実績	対象年度
	小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況
	小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況
連絡先	部署名
	電話番号
	電子メールアドレス
※整理番号	※受理年月日 年 月 日

「再生可能エネルギー等供給拡大計画書」と「再生可能エネルギー等供給実績報告書」の様式は兼用します。

再生可能エネルギー等供給拡大計画書
 (条例第34条の3第1項)
<届出様式の種類・府HPでの公表範囲>
 【表紙】 公表※黒字箇所は非公表
 【別紙1】 非公表
 【別紙2】 公表

再生可能エネルギー等供給実績報告書
 (条例第34条の5第1項)
<届出様式の種類・府HPでの公表>
 【表紙】 公表※黒字箇所は非公表
 【別紙3】 公表

備考 ※印のある欄は、記入しないでください。

3) 届出の期日

➤ 届出初年度

届出書類：**再生可能エネルギー等供給拡大計画書**

届出期日：**8月末まで**

➤ 届出2年日以降

届出書類：**再生可能エネルギー等供給拡大計画書**

再生可能エネルギー等供給実績報告書

届出期日：**8月末まで**

※注意事項※

届出初年度は、「**再生可能エネルギー等供給拡大計画書**」のみ提出ください。

→ 【表紙※】、【別紙1】、【別紙2】の3つのシートが対象

※再生可能エネルギー等供給拡大計画書に関する部分のみ記載

4) 届出の書き方のポイント <表紙>

様式第16号 (表紙)

様式第16号(第46条、第50条関係)

再生可能エネルギー等供給拡大計画書兼再生可能エネルギー等供給実績報告書		
令和●年 ●月 ●日		
大阪府知事様		
届出者住所	大阪府大阪市●●	
氏名	株式会社●● 大阪 太郎 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
大阪府気候変動対策の推進に関する条例 第34条の3第1項 第34条の5第1項 の規定により、次のとおり届け出ます。		
小売供給を行う電気(以下「小売電気」という。)に係る温室効果ガスの排出及び再生可能エネルギーの供給の状況	別紙1のとおり	
再生可能エネルギー等供給拡大計画	対象年度	令和●年度
	小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の計画及び目標	別紙2のとおり
	小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の計画及び目標	別紙2のとおり
再生可能エネルギー等供給実績	対象年度	令和●年度
	小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況	別紙3のとおり
	小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況	別紙3のとおり
連絡先	部署名	大阪企画室 企画第1グループ
	電話番号	123-1234-1234
	電子メールアドレス	osakakouridenki@...
※整理番号	※受理年月日	年 月 日

届出者の住所・氏名（法人にあっては名称・代表者の氏名）を記入ください。※押印不要

初年度の届出：「第34条の3第1項」に丸をしてください。

2年目以降の届出：両方に○をしてください
 <参考>
 再生可能エネルギー等供給拡大計画書：第34条の3第1項
 再生可能エネルギー等供給実績報告書：第34条の5第1項

「別紙1のとおり」と記入し、別紙1に必要事項を記入の上、表紙と併せて提出ください。

「届出を行う年度」を記入ください。
 例) 令和6年度の届出では「令和6年度」と記載ください

「別紙2のとおり」と記入し、別紙2に必要事項を記入の上、表紙と併せて提出ください。

「届出を行う年度の前年度」を記入ください。
 例) 令和6年度の届出では「令和5年度」と記載ください

「別紙3のとおり」と記入し、別紙3に必要事項を記入の上、表紙と併せて提出ください。

ご連絡先等を記入ください。

備考 ※印のある欄は、記入しないでください。

4) 届出の書き方のポイント <別紙 1 >

小売電気に係る温室効果ガスの排出及び再生可能エネルギーの供給の状況

(別紙 1)

基礎排出係数 (kg-CO2/kWh)	前年度の実績

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

	前年度の実績					
	府内販売電力量 (kWh)	府内非化石証書 (再エネ)等利用 量 (kWh)	府内非化石証書 (再エネ)等利用 率 (%)	【参考】 国内非化石証書 (再エネ)等利用 率 (%)	調整後排出係数 (kg-CO2/kWh)	二酸化炭素 排出量 (kg-CO2)
府内全体	0	0	#DIV/0!	-	#DIV/0!	0
メニューA			#DIV/0!			0
メニューB			#DIV/0!			0
メニューC			#DIV/0!			0
			#DIV/0!			0
			#DIV/0!			0
			#DIV/0!			0
			#DIV/0!			0
			#DIV/0!			0

【基礎排出係数】

国の通達「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出及び公表について」における算定方法で算定した基礎排出係数（届出を行う年度の前年度）

「年度」の期間は、4月1日から3月31日です。
(次ページ以降も同様)

※再エネ電気メニューだけでなく、**標準メニューも含めた全てのメニュー**についても記載をしてください。

項目	前年度の実績			
	再エネ電源 (非FIT電源)	再エネ電源 (FIT電源)	左記以外の電源	合計
電源構成 (kWh)				0
電源構成比率 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

4) 届出の書き方のポイント <別紙 1 >

<入力欄に記入されている数値・メニュー名称は記入例です。>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

	前年度の実績					
	府内販売電力量 (kWh)	府内非化石証書 (再エネ)等利用 量 (kWh)	府内非化石証書 (再エネ)等利用 率 (%)	【参考】 国内非化石証書 (再エネ)等利用 率 (%)	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	二酸化炭素 排出量
府内全体	145,000,000	42,500,000	29.3	-	-	-
メニューA	40,000,000	40,000,000	100.0	-	0.000	0
メニューB	5,000,000	2,500,000	50.0	-	0.103	515,000
メニューC	100,000,000	-	#VALUE!	60	0.383	38,300,000
			#DIV/0!			0

【参考】
大阪府内の非化石証書（再エネ）等利用量が不明な場合は、参考として全国での非化石証書（再エネ）等利用率を記載してください。

【府内販売電力量】
届出を行う年度の前年度に大阪府内の需要家に販売した電気量※

【非化石証書（再エネ）等利用量】
届出を行う年度の前年度に大阪府内の需要家に販売した以下の環境価値を有する電気的量※

- ・FIT非化石証書
- ・非FIT非化石証書（再エネ指定）
- ・Jクレジット（再エネ由来）
- ・グリーン電力証書

指針では、これら環境価値を「非化石証書（再エネ）等」と表現しています（以下同じ）。

【非化石証書（再エネ）等利用率】
「非化石証書（再エネ）等利用量」を「府内販売電力量」で除した値に100を乗じた値

※原則、メニュー毎に記入してください。

4) 届出の書き方のポイント <別紙 1 >

<入力欄に記入されている数値・メニュー名称は記入例です。>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

	前年度の実績					
	府内販売電力量 (kWh)	府内非化石証書 (再エネ)等利用 量 (kWh)	府内非化石証書 (再エネ)等利用 率 (%)	【参考】 国内非化石証書 (再エネ)等利用 率 (%)	調整後排出係数 (kg-CO2/kWh)	二酸化炭素 排出量 (kg-CO2)
府内全体	145,000,000	42,500,000	29.3	-	0.268	38,815,000
メニューA	40,000,000	40,000,000	100.0	-	0.000	0
メニューB	5,000,000	2,500,000	50.0	-	0.103	515,000
メニューC	100,000,000	-	#VALUE!	60	0.383	38,300,000
			#DIV/0!			0

【調整後排出係数】

国の通達「電気事業者ごとの基礎排出係数及び調整後排出係数の算出並びに公表」により国に報告している調整後排出係数（届出を行う年度の前年度）※

（メニュー別排出係数を報告している場合はその排出係数）

【二酸化炭素排出量】

「調整後排出係数」に「府内販売電力量」を乗じた値

※原則、メニュー毎に記入してください。

4) 届出の書き方のポイント <別紙 1 >

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

<入力欄に記入されている数値は記入例です。>

項目	前年度の実績			
	再エネ電源 (非FIT電源)	再エネ電源 (FIT電源)	左記以外の電源	合計
電源構成 (kWh)	12,000,000	7,000,000	25,000,000	44,000,000
電源構成比率 (%)	27.3	15.9	56.8	100.0

【電源構成】

届出を行う年度の前年度において**国内全体**で販売した電気のうち、次の電源由来の電気の量（非化石証書（再エネ）等の有無は問わない）の実績

- ① 再エネ電源（非FIT）由来の電気
- ② 再エネ電源（FIT）由来の電気
- ③ ①及び②以外の電源由来の電気

【電源構成比率】

「電源構成」の値を比率にしたもの

4) 届出の書き方のポイント <別紙2>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

再生可能エネルギー等供給拡大計画

(別紙2)

(1) 小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の計画及び目標

対策の計画				
-------	--	--	--	--

		当年度の計画	次年度の計画	2030年度の計画
目標	基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			
	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			

(2) 小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の計画及び目標

対策の計画				
-------	--	--	--	--

		当年度の計画	次年度の計画	2030年度の計画
目標	非化石証書(再エネ)等 利用率(%)			
	電源構成 比率 (%)	再エネ電源 (非FIT電源)		
		再エネ電源 (FIT電源)		
		上記以外の電源		

当年度における再エネメニューの提供の状況	
----------------------	--

	再エネメニュー の名称	ホームページのURL	再エ ネ率 (%)	供給可能な電圧の種類				再エネメニューの特徴 (50字以内)
				家庭 向け	事業者向け			
					低圧	低圧	高圧	
当年度において提 供する再エネメ ニューの情報								
※公表を希望する場 合のみ記入								

4) 届出の書き方のポイント <別紙2>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

<入力欄に記入されている数値・文言は記入例です。>

(1) 小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の計画及び目標

対策の計画	2030年度までに太陽光発電等の自社電源の確保を進めることにより、〇〇kWの再エネの供給力を拡大させ、排出量を低減させる方針。 2030年目標を確実に達成するために、当年度においては、必要に応じてクレジット等を活用し、調整後排出係数を低減させる方針。
-------	--

		当年度の計画	次年度の計画	2030年度の計画
目標	基礎排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.290	0.285	0.250
	調整後排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.250	0.245	0.220

【対策の計画】
届出を行う年度、その次年度のほか、2030年度までの小売電気に係るCO₂排出量の低減を図るための対策の計画

【排出係数の目標】
届出を行う年度、その次年度及び2030年度における基礎排出係数と調整後排出係数(事業者全体)の目標値

4) 届出の書き方のポイント <別紙2>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

<入力欄に記入されている数値・文言は記入例です。>

(2) 小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大

対策の計画	2030年度までに太陽光発電等の自社電源の供給力を拡大させる方針。需要家が再エネメニューを選択し易くなるメニューの種類の拡大を計画中。自社ホームページにわかりやすく掲載する予定。
-------	---

【対策の計画】
届出を行う年度、その次年度のほか、2030年度までの再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の計画

		当年度の計画	次年度の計画	2030年度の計画	
目標	非化石証書(再エネ)等 利用率 (%)	40.0	42.0	50.0	
	電源構成 比率 (%)	再エネ電源 (非FIT電源)	31.0	33.0	45.0
		再エネ電源 (FIT電源)	10.0	10.0	10.0
		上記以外の電源	50.0	55.0	45.0

【非化石証書(再エネ)等利用率の目標】
届出を行う年度、その次年度及び2030年度において**国内全体**で販売する電気の量のうち非化石証書(再エネ)等を使用する電気の量の比率の目標値

【電源構成比率の目標】
届出を行う年度、その次年度及び2030年度において**国内全体**で販売する電気の量のうち、次の電源由来の電気の量の比率(非化石証書(再エネ)等の有無は問わない)の目標値。

- ① 再エネ電源(非FIT)由来の電気
- ② 再エネ電源(FIT)由来の電気
- ③ ①及び②以外の電源由来の電気

4) 届出の書き方のポイント <別紙2>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

<入力欄に記入されている数値・文言は記入例です。>

【再エネメニューの提供の状況】
届出を行う年度に大阪府内で販売する電気メニューのうち、再エネ率35%以上で構成されるメニュー※の提供の状況をプルダウンから選択してください。

当年度における再エネメニューの提供の状況		提供済み						
		提供済み 提供予定あり 提供予定なし						
	メニューの名称	ホームページのURL	再エネ率 (%)	供給可能な電圧				再エネメニューの特徴 (50字以内)
				家庭向け	事業者向け			
				低圧	低圧	高圧	特別高圧	
当年度において提供する再エネメニューの情報 ※公表を希望する場合のみ記入	再エネ電気メニューA	https:〇〇~	100	○	○	×	×	FIT電気+トラッキング付非化石証書（再エネ指定あり）を使用した実質的に再エネ100%のメニュー
	再エネ電気メニューB	https:××~	任意	×	×	○	○	非化石証書（再エネ指定あり）を使用した電気メニューで再エネ率は希望に応じて任意で設定可能

【再エネメニューの情報】 <公表を希望する場合のみ記入してください>
届出を行う年度において大阪府内で販売する再エネメニュー（再エネ率35%以上のものに限る）の名称、ホームページURL、再エネ率、提供可能電圧種別（○か×をプルダウンから選択）、特徴（50字以内）を記入してください。

※「再エネ率35%以上で構成されるメニュー」とは、非化石証書（再エネ）等を35%以上使用したメニューのことを言います。

4) 届出の書き方のポイント <別紙3>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

再生可能エネルギー等供給実績

(別紙3)

(1) 小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況

対策の実施状況	
---------	--

		前年度の目標	前年度の実績	前々年度の実績	削減率 (%)
目標の達成状況	基礎排出係数 (kg-CO2/kWh)				#DIV/0!
	調整後排出係数 (kg-CO2/kWh)				#DIV/0!

別紙3については、届出初年度は提出不要です。届出2年目以降に提出してください。

(2) 小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況

対策の実施状況	
---------	--

		前年度の目標	前年度の実績	前々年度の実績	増減値	
目標の達成状況	非化石証書(再エネ)等利用率 (%)				0.0	
	電源構成比率 (%)	再エネ電源 (非FIT電源)				0.0
		再エネ電源 (FIT電源)				0.0
		上記以外の電源				0.0

前年度における再エネメニューの提供の状況	
----------------------	--

4) 届出の書き方のポイント <別紙3>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

<入力欄に記入されている数値・文言は記入例です。>

(1) 小売電気に係るキロワット時当たりの温室効果ガスの量の低減を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況

対策の実施状況	前年度（令和〇年度）には新たな太陽光発電所の立ち上げ等で計1000kWの再生可能エネルギーの供給力を拡大したことにより、前年度よりCO2排出量を低減させた。
---------	--

		前年度の目標	前年度の実績	前々年度の実績	削減率 (%)
目標 の 達 成 状 況	基礎排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.290	0.300	0.383	21.7
	調整後排出係数 (kg-CO2/kWh)	0.250	0.270	0.373	27.6

【対策の実施状況】

届出を行う年度の前年度における温室効果ガスの量の低減を図るための対策の実施状況

【排出係数の目標の達成状況】

基礎排出係数、調整後排出係数について、届出を行う年度の前年度の目標・実績及び前々年度の実績

(例) 令和6年度の届出時

「前年度の目標」には、令和5年度に届出した別紙2に記入した目標を記入してください。

「前年度の実績」には令和5年度の実績を記入してください。

「前々年度の実績」には令和4年度の実績を記入してください。

【実績報告書】 別紙3

<入力欄に記入されている数値・文言は記入例です。>

記入が必要な欄は黄色のセルです。

水色の欄は自動で入力されます。

(2) 小売電気の供給の量に対する再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の実施状況及び目標の達成状況

対策の実施状況	前年度（令和〇年度）には新たな太陽光発電所の立ち上げエネルギーの供給力を拡大した。 また、需要家の要望に応じた再エネ利用率を設定する再エネ
---------	--

【対策の実施状況】
届出を行う年度の前年度における再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための対策の実施状況

		前年度の目標	前年度の実績	前々年度	
目標の達成状況	非化石証書(再エネ)等利用率 (%)	40.0	40.8		
	電源構成比率 (%)	再エネ電源 (非FIT電源)	31.0	31.7	
		再エネ電源 (FIT電源)	10.0	10.4	
		上記以外の電源	59.0	57.9	

【非化石証書（再エネ）等利用率の目標の達成状況】
国内全体で販売した電気の量のうち、非化石証書（再エネ）等を活用した電気の量の割合について、届出を行う年度の前年度の目標・実績及び前々年度の実績

前年度における再エネメニューの提供の状況	提供なし
	提供あり 提供なし

【電源構成比率の目標の達成状況】
国内全体で販売する電気のうち、次の電源由来の電気の量の比率（非化石証書等の有無は問わない）の届出を行う年度の前年度の目標・実績及び前々年度の実績

- ① 再エネ電源（非FIT）由来の電気
- ② 再エネ電源（FIT）由来の電気
- ③ ①及び②以外の電源由来の電気

【再エネメニューの提供の状況】
届出を行う年度における大阪府内で販売する電気メニューのうち、再エネ率35%以上で構成されるメニューの提供の状況をプルダウンから選択してください。

<本届出制度に関する問い合わせ先>

E-mail : eneseisaku-04@gbox.pref.osaka.lg.jp

TEL : 06-6210-9319 (内線2692)

大阪府 環境農林水産部

脱炭素・エネルギー政策課 戦略企画グループまで